

会議名 神奈川労働局安全衛生専門家会議
日時 2020年10月23日（金）
場所 神奈川労働局

第13次労働災害防止推進計画では、『2022年までに神奈川県内の労働災害による死亡者数を15%以上減少（17年比）、死傷者数を5%以上減少（17年比）』を目標としています。

全産業での死亡者数については、2018年目標29人に対して34人、2019年目標28人に対して24人。死傷者数では、陸上貨物運送事業は高い水準をキープ、2018年目標915人に対して982人、2019年目標905人に対して981人。目標を達成できていない状況になっています。

令和元年労働災害発生状況については、死亡者の割合が40歳代以上で8割を占めていることから高齢者の労働災害が非常に大事になってくる。事故の形は、転倒災害が最も多いことから転倒防止対策が非常に重要と認識している。

令和2年労働災害発生状況については、4542人で前年比152人（3.5%）増えています。重点業種として、社会福祉士施設65人（15.7%）、陸上貨物運送事業69人（11.6%）、小売業49人（8.8%）がそれぞれ増えている状況、死亡者数は、昨年よりも6人増加で21人となっています。

昨年の業務上疾病による死傷者数は616人、腰痛463人（75.2%）、熱中症51人（8.3%）でした。本年9月末現在の業務上疾病による死傷者数は444人、前年同期に比べ80人増えています。原因としては、新型コロナウイルス感染症、腰痛の増加でした。

昨年の業務上疾病による死亡者は2人、過労死（脳・心臓疾患）が1名、熱中症が1人。本年は、熱中症の1人でした。

直近の8年間（平成24年～令和元年）の死亡者数は38人。過労死事案である脳・心臓疾患23人（60.5%）、熱中症9人（23.7%）でした。

脳・心臓疾患の請求件数71件に対して支給決定件数57件。精神障害等の請求件数198件、支給決定件数29件。過労に伴う疾患については、数値などで表わす事の出来る脳・心臓疾患は支給決定されやすいが、精神障害等の請求については、分かりづらい面があるのか支給決定件数は少ない傾向です。

腰痛による労働災害の発生状況は、元年の業務上疾病463人（75.2%）を占めました。本年9月末現在は、295人（66.4%）を占めていることから、腰痛対策が必要との説明があり、実態報告と意見交換がされました。

熱中症による労働災害の発生状況は、元年の業務上疾病51人（8.3%）を占めました。本年9月末現在は、43人になっている。との説明があり、実態報告と意見交換がされました。